

江田島バス株式会社の経営状況説明書

平成 26 年 12 月

江田島市

○第 27 期（平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）江田島バス
株式会社の事業報告について（資料 1）

○第 28 期 江田島バス株式会社の事業計画について（資料 2）

第 27 期

事 業 報 告 書

(平成25年10月1日から
平成26年9月30日まで)



江 田 島 バ ス 株 式 会 社

事業報告

(平成25年10月1日から
平成26年9月30日まで)

1. 事業の状況

1) 営業の経過及び成果

当社にとっては、期の途中となりますが平成26年4月1日から消費税が5%から8%へと増税されました。景気の落ち込みは、一時的との見方もありますが必ずしもそうとは言いきれないようです。一般では、前年度の景気は基本的には大型の公共事業に依存されたものであり税収の形が違ってきます。米国の景気が上向きな点は少し期待が持てる場所ですが、次の10%への消費税増税とのからみもあり慎重な対応が必要のようです。

5%から8%への増税後の回復は遅れており、次の10%への増税に対しても消費者心理に悪影響が懸念される場所です。加えて、円安方向に進んでおり、その変化にも不安を持つ場所です。また、自動車燃料の軽油価格も昨年の同時期と比較しても 8円/L の値上がりとなっていることと、5%から8%へ増税となったときも運賃への転嫁をさせない運営を継続しています。

燃料高騰や増税に加え利用客の減少が心配されましたが、利用実態調査における総利用者数が平成20年以降の推移をみると平成25年までは減少が継続していたが平成26年は増加に転じており出血を小さくできています。これは、平成23年11月に市内の大手スーパーと協力して敷地内にバス乗り入れのロータリーの設置と中町地区からの増便へのダイヤ改正やスーパーサービス券発行などにより減少傾向に有利に働いたものと思われる。2年前に呉市から広島電鉄(株)に移譲されたバス事業も赤字を理由に呉地区の一部および倉橋地区などの17路線のうち6路線から撤退を決めており地方のバス事業の厳しさが窺える場所です。どのような状況であれ安全運行は必須であります。乗務員の健康管理と安全運行について、労働局から労働時間と健康について専門員の訪問を受け労務管理状況の調査、あるいは国土交通省から、運転手に対する健康マニュアルの作成の指導などを受け、それぞれに対応し評価をいただいております。健康が安全運行の基盤であることを認識し、安全確保の継続を図ると共

に企業理念でもある市民の生活に役立つ交通手段として持続可能性に取り組んで参ります。また、市の財政負担軽減につながるよう努力してまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高の明細

区 分	金 額(円)	構成比 (%)
普通運賃	37,378,976	33.92
定期券運賃	23,131,593	20.99
回数券	12,085,505	10.97
貸切(一般)	12,313,196	11.18
スクールバス	24,945,000	22.64
広告料	330,000	0.30
合 計	110,184,270	100

2) 設備投資等の状況(第27期の主な経費として記載)

NO	項 目	金 額	記 事
1	可搬式計量機	787,500	老朽化による更新
2	税務調査税理士報酬	220,500	税務処理指導等
3	109号車修理	725,000	燃料系統
4	タイヤ	613,200	20本・脱着等
5	車庫・事務所整備	4,423,080	屋根葺替、塗装・トイレ
6	007・008号車修理	444,744	ドア(2台)
7	乗込調査	734,000	申請用等
8	期末一時金	3,338,077	健康保険・厚生年金含む
9	健康診断	181,332	23名分
10	血圧測定器	185,760	健康管理(保険指導)
	合 計	10,944,193	

3) 資金調達の状況

平成26年度第3種生活交通路線維持費補助金として、江田島市バス運行対策費補助金交付要綱第34条の規定により、50,000,000円の補助金の額が平成26年6月19日に江田島市から決定されましたので、前期分として25,000,000円を平成26年10月8日に申請書を提出しました。

4) 対処すべき課題

平成26年4月1日より、消費税率5%から8%へと税率の引き上げが実施されたが当社は、バス料金変更に伴う設備変更や諸手続きに要する経費などを判断したとき8%対応は見送りすることといたしました。

今回の消費税率8%への引き上げの影響は、次の10%実施へは多才な判断が必要と考えます。当社の場合、消費税率8%に対してバス料金据え置きは利用客へ寄り添ったものに受け止めていただいた部分もあり、一昨年までの乗客減少傾向にブレーキがかかった形になったものと判断しています。

今後、消費税率が10%に移行される場合は、料金改定する方向で考えていますが現状より、更に客離れが進めば料金改定によりジリ貧に陥る危険性も考えられるところです。また、市内の、小中学校の統廃合が進めば路線バスとスクールバスとの運行のあり方において車両や乗務員の確保にも課題が残るところです。

他にも、車両の老朽化や乗務員の高齢化に加え、円安・燃料の高騰など予断を許さない状況もありますが『市民から愛されるバス・市民から必要とされるバス』になるよう努力してまいりたいと考えております。

5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成22年度 第24期	平成23年度 第25期(注1)	平成24年度 第26期	平成25年度 第27期
売上高	146,344,887	138,617,710	112,487,727	110,184,270
当期純利益	8,018,984	12,820,376	11,714,102	14,353,914
1株当り当期純利益金額 又は当期純損失金額	1,484	2,374	2,185	2,677
総資産	250,322,387	244,179,549	245,677,229	267,372,467
純資産	216,911,300	229,731,676	240,564,478	254,918,392

(注1)・・・海運部は期中の6ヶ月(平成24年3月31日)で撤退しています。

6) 主要な事業内容

当社は、マイクロバスまたは、バスによる一般貸切旅客自動車運送事業および一般乗合旅客自動車運送事業および江田島市教育委員会との契約締結によるスクールバス運行を主な事業としています。

部 門		事 業 内 容
バ ス 部 門	路線バス	・江田島市内13路線/26系統での旅客運送 (内、切串・秋月の2路線は休止中)
	貸切(一般)バス	・研修、レクリエーション、葬儀等の一般貸切
	スクールバス	・江田島市教育委員会との契約締結による貸切

7) 主要な事業所等

本 社 (広島県江田島市)

バス部 (広島県江田島市能美町中町4553-1)

8) 株式の状況

①発行可能株式総数 5,400株

②発行済株式の総数 5,400株

③株主数 4

④株主名

- ・江田島市
- ・江田島市企業局交通課
- ・株式会社広島銀行
- ・菱鹿運輸商事株式会社
- ・江田島バス株式会社(自己株式 40株)

9) 従業員の状況(平成26年9月30日現在)
バス部

	管理職	乗務員			事務員	合計
		社員	嘱託	派遣		
男性	2	11	9	0	0	22
女性	0	0	0	0	1	1
合計	2	11	9	0	1	23

10) 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の状況(平成26年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役	蓮田 勉	
常務取締役	重川忠道	
取締役	吉岡克実	菱鹿運輸商事 株式会社 代表取締役社長
取締役	正井嘉明	江田島市副市長
監査役	中井高志	株式会社 広島銀行 大柿支店長

貸借対照表

平成 26 年 9 月 30 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 254,990,257】	【流動負債】	【 12,454,075】
現金及び預金	249,605,659	未払金	3,109,228
立替金	503,110	源泉預り金	228,788
未収入金	4,909,920	社保預り金	417,859
貸倒引当金	△28,432	預り金	62,000
【固定資産】	【 12,382,210】	住民税預り金	237,000
(有形固定資産)	(11,727,048)	未払法人税等	5,563,400
建物	5,977,368	未払消費税等	2,835,800
建物付属設備	917,039		
構築物	1,784,344	負債の部合計	12,454,075
車輛運搬具	19		
工具器具備品	3,048,278	純資産の部	
(無形固定資産)	(337,502)	【株主資本】	【 254,918,392】
ソフトウェア	337,502	(資本金)	(100,000,000)
(投資その他の資産)	(317,660)	資本金	100,000,000
リサイクル預託金	317,660	(資本剰余金)	(170,000,000)
		資本金減少差益	170,000,000
		(利益剰余金)	(△14,201,608)
		繰越利益剰余金	△14,201,608
		(自己株式)	(△880,000)
		自己株式	△880,000
		純資産の部合計	254,918,392
資産の部合計	267,372,467	負債及び純資産の部合計	267,372,467

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
普通運賃	37,378,976	
定期運賃	23,131,593	
回数運賃	12,085,505	
貸切運賃	37,258,196	
広告料	330,000	110,184,270
売上総利益		(110,184,270)
【販売費及び一般管理費】		160,054,765
営業損失		(49,870,495)
【営業外収益】		
受取利息	52,354	
受取補助金	71,876,000	
雑収入	206,991	72,135,345
【営業外費用】		
雑損失	135	135
経常利益		(22,264,715)
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	24,728	24,728
【特別損失】		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		(22,289,442)
法人税、住民税及び事業税		7,935,528
当期純利益		(14,353,914)

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
図 書 印 刷 費	297,641	
軽 油 費	17,143,015	
役 員 報 酬	6,691,506	
給 料 手 当	48,103,880	
賞 与	17,547,836	
退 職 金 共 済	1,254,690	
諸 手 当	9,945,600	
時 間 外 手 当	16,317,571	
法 定 福 利 費	14,890,607	
厚 生 費	570,038	
減 価 償 却 費	3,520,811	
施 設 使 用 料	543,100	
修 繕 費	9,609,079	
消 耗 品 費	1,712,194	
水 道 光 熱 費	557,306	
旅 費 交 通 費	821,262	
手 数 料	2,161,385	
租 税 公 課	1,234,800	
交 際 接 待 費	93,318	
保 險 料	4,553,080	
通 信 費	369,826	
負 担 金	341,232	
貸 切 旅 費	269,333	
新 聞 図 書 費	87,200	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,432	
税 理 士 報 酬	705,000	
被 服 費	71,112	
会 議 費	3,200	
油 脂 費	163,400	
ガ ソ リ ン 代 費	243,645	
雑 費	203,666	
販売費及び一般管理費		(160,054,765)

株主資本等変動計算書

自平成25年10月1日至平成26年9月30日 単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本金減少差益	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	△28,555,522	△28,555,522	△880,000	240,564,478	240,564,478
当期変動額								
当期純損益金				14,353,914	14,353,914		14,353,914	14,353,914
当期変動額合計				14,353,914	14,353,914		14,353,914	14,353,914
当期末残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	△14,201,608	△14,201,608	△880,000	254,918,392	254,918,392

個 別 注 記 表

自 平成 25 年 10 月 1 日
至 平成 26 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	建物：法人税法の規定による定額法 建物以外：法人税法の規定による定率法
無形固定資産	法人税法の規定による定額法
引当金の計上基準	
	法人税法の規定による法定繰入率により計上
II. 貸借対照表に関する注記	
有形固定資産の減価償却累計額	269,232,327円
消費税及び地方消費税の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
当期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
前期末株式数（自己株式）	40株
当期末株式数（自己株式）	40株
IV. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たりの純資産額	47,559円
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	2,677円

平成26年度(第28期)

事業計画書

【平成26年10月1日～平成27年9月30日】

1. はじめに
2. 会社概要
3. 主な事業内容
4. 平成22年度から平成26年度損益の推移と計画
5. 平成22年度から平成26年度売上と従業員の推移と計画
6. 総括

平成26年12月

江田島バス株式会社

1. はじめに

人口減少と少子高齢化の進展等を背景に地方部の乗合バスは依然として厳しい経営状況が続いています。さらに燃料価格の高騰がバス事業の経営を圧迫しており、平成26年4月から消費税率の引き上げや平成27年度に予定されている更なる税率の引き上げの影響も懸念される所です。そうした中で引き続き地域住民の日常生活を支える交通手段として路線バスの役割は重要であるとの認識をしています。多様化したニーズへの対応が必ずしも事業存続に繋がるとは限らない現状であり、行政との連携した取り組みが必要条件とされる状況にあります。特に地域公共交通に関しては平成25年11月27日に成立した交通政策基本法においては、地方自治体の権限と責任のもとで地域公共交通ネットワークの整備が進むことが期待される所です。

江田島市は、平成16年11月1日の合併から10周年を迎え、第二次江田島市総合計画が策定されました。人口減少や少子高齢社会を予測した課題解決の計画としており幾多の課題の中において広域的な視点に立った交流のまちづくりを上げられており、路線バスの役割を認識したかかわりを持つことだと考えています。

市民から必要とされるバス・市民から愛されるバスを目差します。

2. 会社概要(平成26年11月21日現在)

社名	江田島バス株式会社
代表者	蓮田 勉
創立年月日	昭和62年(1987年)12月7日
本社所在地	〒737-2301 広島県江田島市能美町中町4553-1
資本金	100,000,000円(資本剰余金:170,000,000円)
株主	江田島市 江田島市企業局交通課 株式会社 広島銀行 菱鹿運輸商事株式会社
営業内容	路線バス(一般乗合旅客自動車運送事業) 貸切バス(一般貸切旅客自動車運送事業) 貸切バス(スクールバス)

沿革

創立:昭和62年12月7日

路線バス:昭和63年3月7日 旅客自動車運送事業
昭和63年4月8日営業開始

国内旅行業:昭和63年9月26日 平成19年4月廃止

回漕業務:平成2年4月1日 能美バス(株)海運部として発足

観光バス:平成2年6月26日 一般貸切旅客自動車運送事業
平成2年8月6日 営業開始

社名変更:江田島バス株式会社 平成20年4月1日

海運部 :平成24年3月31日 廃止

3. 主な事業内容

当社は、マイクロバスまたはバスによる一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業および車両内外への広告などを事業としています。

	事業内容
路線バス	・江田島市内26系統での旅客運送 ・車両内外への広告
貸切(一般)バス	・研修、レクレーション、葬儀等の一般貸切
スクールバス	・江田島市教育委員会との契約締結による貸切

4. 平成22年度から平成25年度損益の推移と平成26年度計画(円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(計画)
路線バス	89,644,212	82,274,693	74,865,655	72,596,074	70,000,000
貸切(一般)	13,185,172	9,091,387	11,836,592	12,313,196	13,000,000
スクールバス	17,850,000	22,704,289	25,609,500	24,945,000	27,000,000
広告料	584,953	625,000	460,000	330,000	500,000
回漕	21,928,455	22,666,959	—	—	—
売店	3,152,095	1,255,382	—	—	—
総売上額	146,344,887	138,617,710	112,771,747	110,184,270	110,500,000
		注3	注1	注2	注4
売上原価	1,877,876	956,587	—	—	—
労務費	138,860,202	104,874,316	103,908,148	108,060,184	115,000,000
バス・海運部		18,959,096			
(役員報酬)	(6,504,000)	(6,504,000)	(6,504,000)	(6,691,506)	(6,504,000)
販売費及び一般管理費	61,103,937	65,928,665	57,077,100	51,994,581	52,000,000
バス・海運部					

H24年度(第26期)の経費は新車7台(H20購入)の減価償却費と平成21年度に購入した新車1台の減価償却費を合わせた12,717,122円を含む。

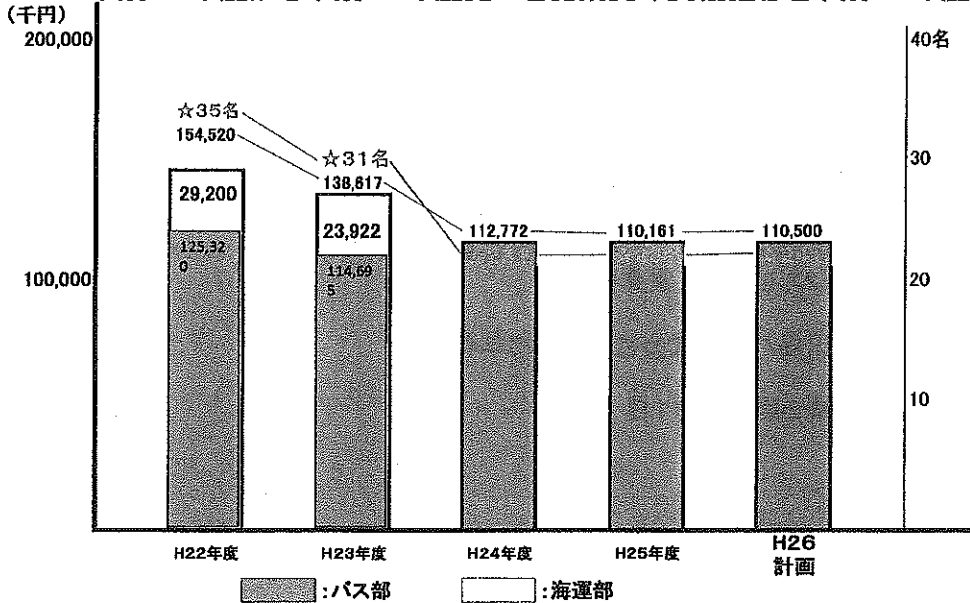
注1…海運部を、平成24年3月31日で事業から撤収した決算となっています。

注2…バス事業のみの計画になります。

注3…H23年度回漕収入には前期の補てん金(フェリー廃止後の減額分)の11,932千円が入金されています。

注4…H26年10月から1名嘱託採用による労務費を計上。

5. 平成22年度から平成25年度売上と従業員の実績推移と平成26年度計画



6. 総括

江田島市の第二次総合計画における予想では、人口減少、少子高齢化は進み10年後には人口は2万人を割り込み65歳以上の高齢人口の割合は44%に達することに対する施策を考えて行くとしています。こうした中で乗合バス事業は生活交通としての役割は重要であるがバス事業運営において幾多の課題もあり乗り越えなければなりません。昭和62年12月に創立し、平成20年4月に江田島バスとして一元化されていますが、車両の老朽化や運転手の高齢化に対し厳しい経営の中では思うような更新となっていません。大型2種免許の保有者は、全国で約102万人であったが、ここ15年間で20万人余りが減少しており、このまま減り続けば大都市でも便数を減らしたり、路線の廃止などの可能性の心配もされています。乗務員の年齢も全国的に見て、他の産業全体労働者よりも6歳高い48.5歳に達しており、給与水準も低いとされています。江田島バスにおいても高齢化は進んでおり、全国平均より10歳多い58歳となっています。このことは、単に高齢というだけでなく健康と安全運行について放念できないところである。健康については、自己管理により体調を整えて安全運行に努めていただくことを基本とされたいが当社では、従業員の健康を確保していただくための『運転者の健康管理マニュアル』を作成し、従業員と事業者の双方が一体となって努力していくこととしています。具体的には運転中の衝突防止のための補助装置の検討や健康保険協会の保健指導員による指導、相談や血圧計の設置による自己管理への助成などを実施しています。最近の島内の交通環境変化のひとつに、サイクリング車が増加しています。

バスの運行側からは、道路などの交通環境整備が立ち遅れている印象である。自転車も含めた車両や

高齢者の方が利用されるシニアカーなど道路使用が多様化した中で路線バスの運行を融合していく必要があります。路線バスの使命は利用される方の価値観で存在の意義も違ってくると思いますが人口減や小中学校の統廃合などにより人の流れや状況に合わせて行く必要があると考えます。近隣の他県や市町でも、山間部などでは過疎交通の共通の問題をかかえており、欠損補助として助成している状況であり、路線バスの保持は行政が命綱となっている状況が実態のようです。実態に合った路線バスの運行を残すように行政とともに創意工夫を重ねて行きたいと考えています。市民生活の中で、バス利用のあり方も多様化されており、貸切バスとしての需要にも積極的に対応していき、バスの存在感を高めて行きたいと考えています。

常に、利用者の視点に位置した路線バスや貸切バスの運営を心がけて行きたいと考えています。

以上

